

外国人材雇用に関するアンケート調査結果について（概要版）

1. 調査概要

市内事業所における外国人材の雇用状況や今後の意向、並びに必要な支援策を把握し、今後の外国人材の雇用促進に向けた支援策に関する基礎資料とする。

＜調査対象＞ 市内に拠点を有する事業所 2,540 事業所

＜調査期間＞ 令和7年7月16日（水）～8月31日（日）

＜調査方法＞ ・上記調査対象者あてに調査票を郵送

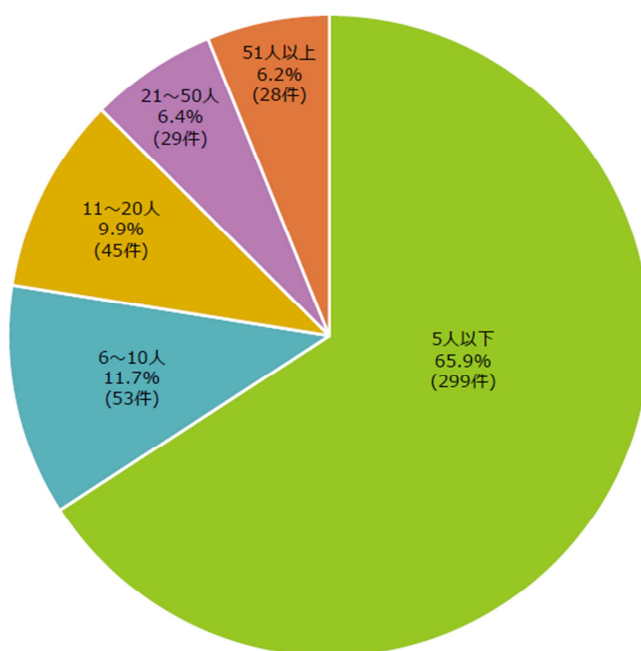
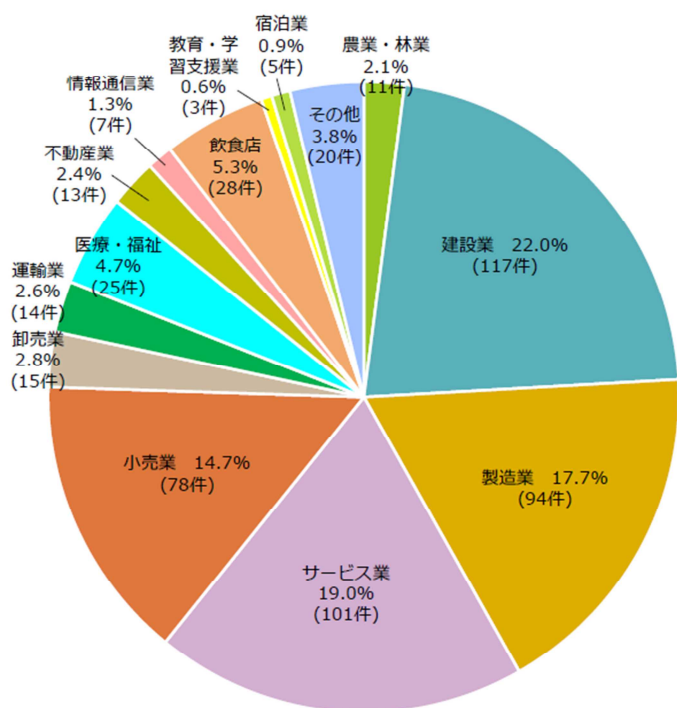
・回答は返信用封筒またはいばらき電子申請・届出サービス

＜回収率＞ 回答数 531 件（回収率 20.9%）

＜回答事業所の内訳＞

【回答事業所内訳（業種別）】 N=531

【回答事業所の従業員数】 N=454

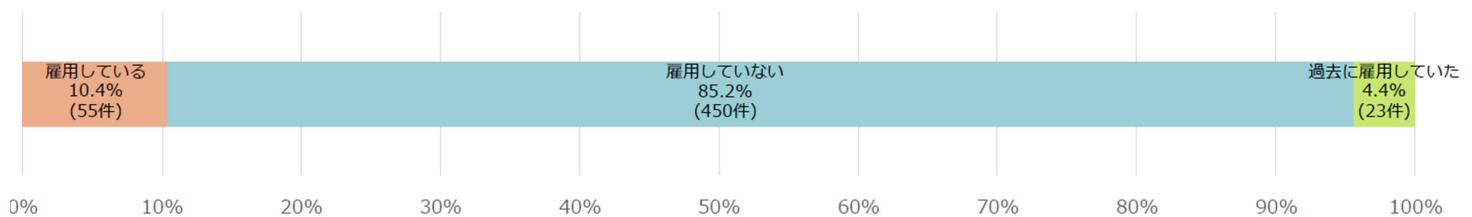


2. 調査結果について（詳細は別紙報告書を参照）

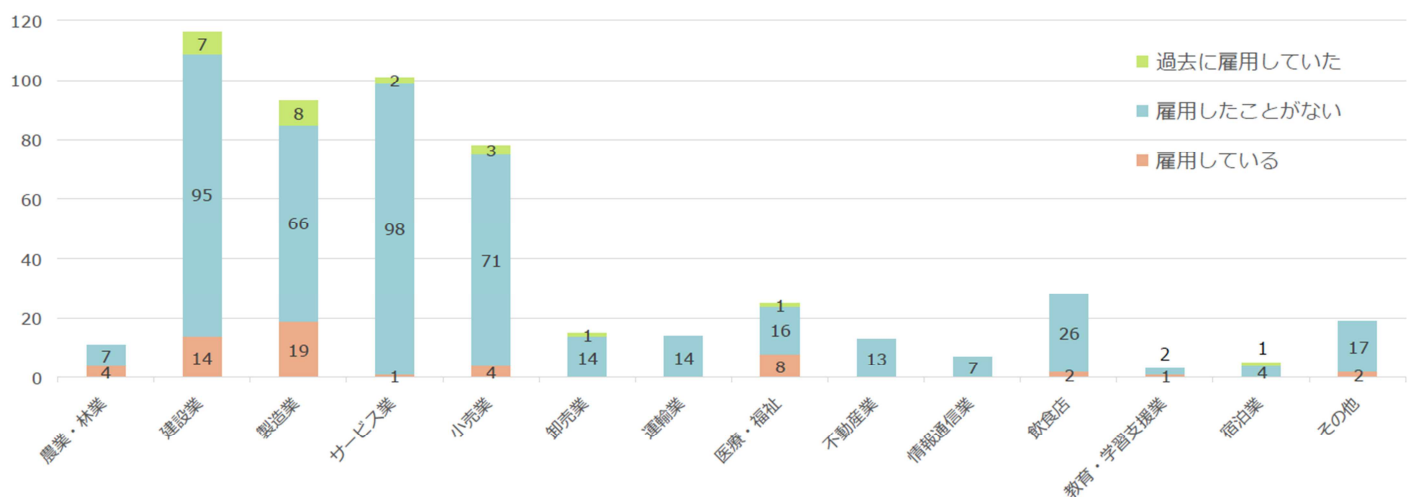
<外国人の雇用状況について>

- ◆ 『外国人を雇用している』と回答した事業所は55件（10.4%）で、主な業種としては、「製造業（19件）」、「建設業（14件）」、「医療・福祉（8件）」となっている。
- ◆ 『外国人を雇用している（雇用したことがある）』事業所において、約8割が外国人を雇用して「満足している」と感じている。

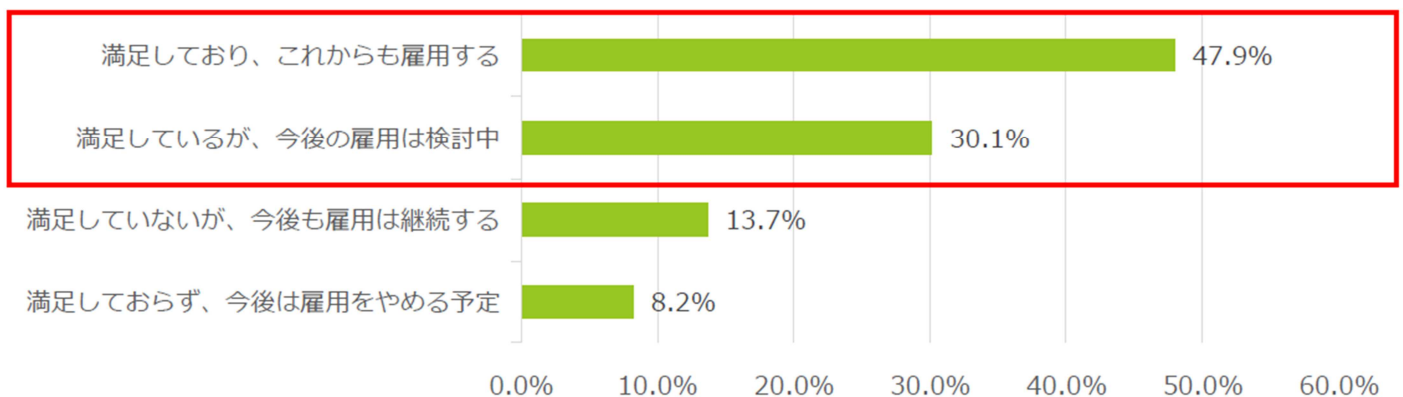
【外国人の雇用状況】 N=528



【業種別の外国人の雇用状況】



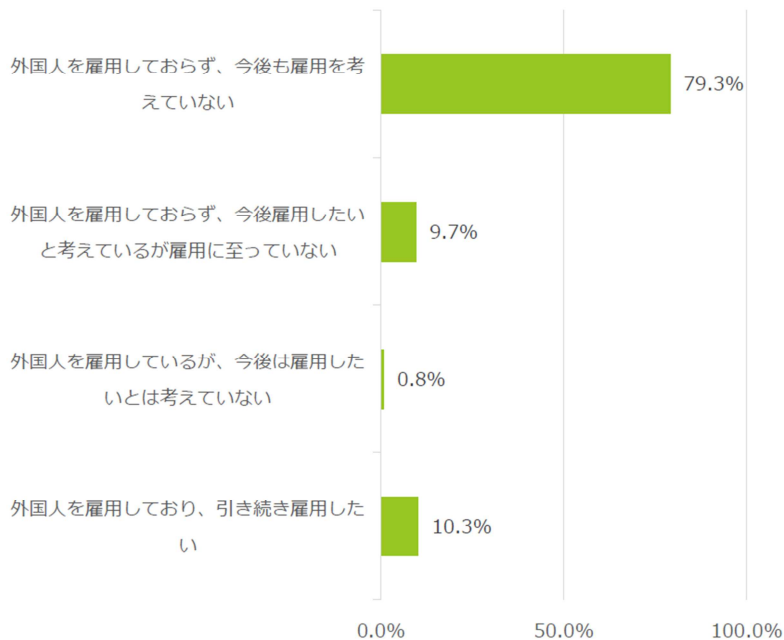
【外国人を雇用して良かったか】 N=73



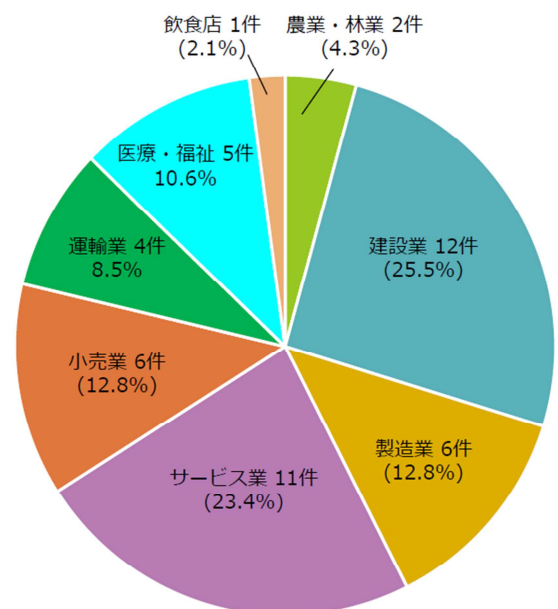
<今後の外国人雇用の意向や課題>

- ◆ 『今後雇用を検討している』事業所は47件（9.7%）。
主な業種としては、「建設業（12件）」、「サービス業（11件）」、「製造業（6件）」、「小売業（6件）」となっている。
- ◆ 『雇用に至らない要因』としては、「社内の受入れ体制が整っていない」、「希望する人材とのマッチングができない」、「受入れに関する費用が高額」との回答が多く見受けられた。
- ◆ 『社内の受入れ体制整備の課題』としては、「住居の確保」や「募集や採用方法のノウハウ」、「生活環境のサポート体制」、「雇用管理に関する事務」との回答が多く見受けられた。

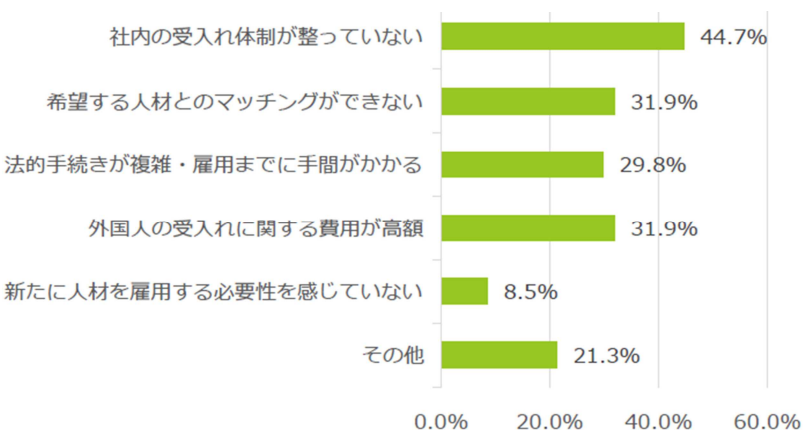
【今後の外国人雇用の意向】N=487



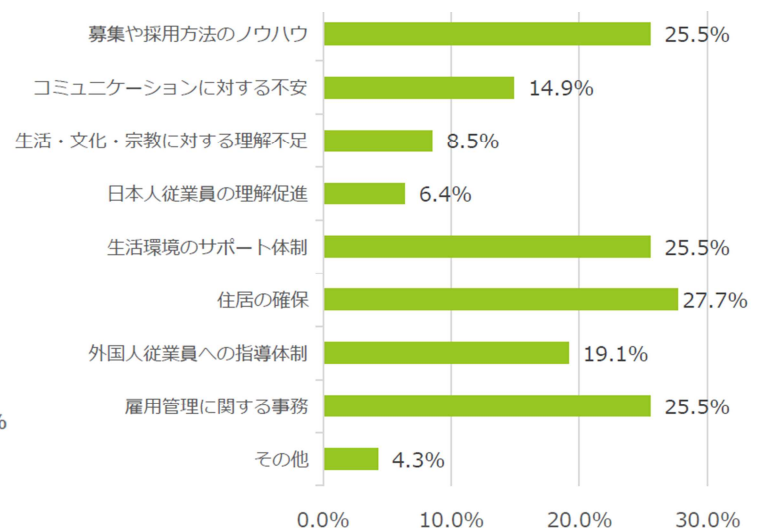
【今後外国人雇用を検討している事業所内訳（業種別）】N=47



【雇用に至らない要因】N=47



【社内の受入れ体制整備の課題】N=47



＜行政に要望する支援＞

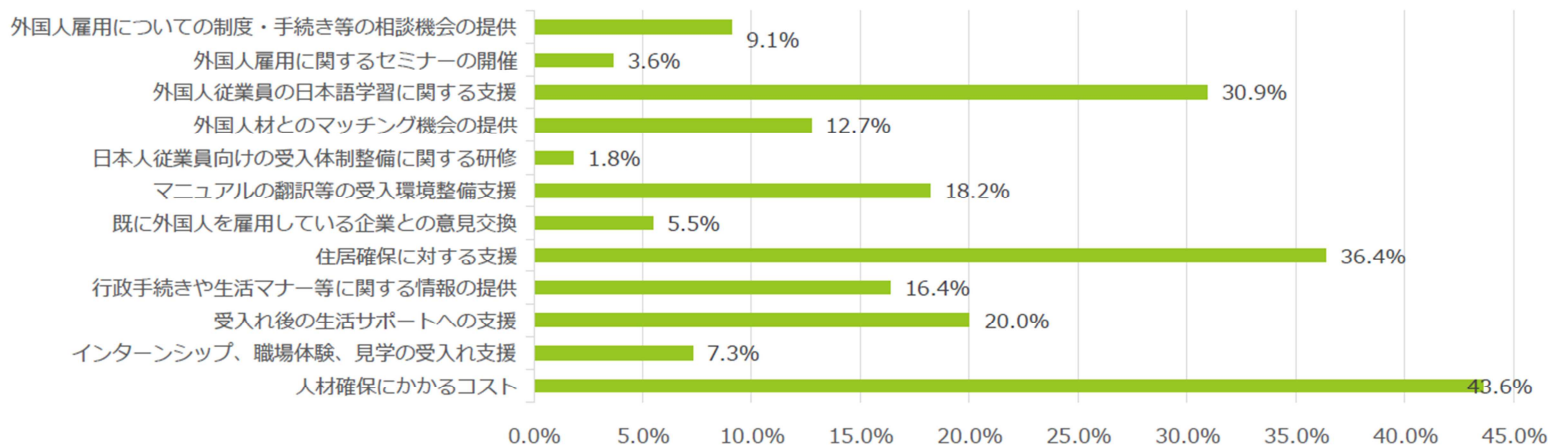
- ◆ 『現在外国人を雇用している事業所』では、「人材確保に係るコスト」や「住居確保に対する支援」、「外国人の日本語学習に関する支援」との回答が多く見受けられた。

⇒ 外国人を雇用することで発生するコストや住居確保、コミュニケーションに対する課題解消に向けた支援への要望が多い

- ◆ 『今後外国人雇用を検討している事業所』では、「受入れ後の生活サポートへの支援」や「人材確保に係るコスト」、「外国人材とのマッチング機会の提供」、「制度・手続き等の相談機会の提供」との回答が多く見受けられた。

⇒ 外国人を雇用した後の生活サポートへの不安や、適正かつ安心して外国人雇用を進めるためのサポートを求める要望が多い

【現在外国人を雇用している事業所の要望】 N=55



【今後外国雇用を検討している事業所の要望】 N=47

